



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 株式会社シーユーシー 上場取引所 東
コード番号 9158 URL <https://www.cuc-jpn.com/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）濱口 慶太
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画本部長 （氏名）大橋 悠介 TEL 03 (5005) 0808
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	14,159	9.0	32	△95.7	△192	—	△359	—	△281	—	△115	—
2026年3月期第1四半期	12,996	22.6	744	△44.5	595	△62.5	183	△80.2	208	△78.4	△223	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△9.60	△9.60
2026年3月期第1四半期	7.10	7.10

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	101,144	33,825	33,426	33.0
2026年3月期	97,949	34,037	33,400	34.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	64,600	18.9	3,800	△34.3	2,800	△45.2	1,100	△59.9	1,100	△61.5	37.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	29,990,400株	2026年3月期	29,990,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	675,124株	2026年3月期	675,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	29,315,284株	2026年3月期1Q	29,315,309株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しの等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループのミッション（使命）は「医療という希望を創る。」です。このミッションに基づき、当社グループは、患者に向けては「患者視点の医療をひとりでも多くの方へ提供できる環境を創る。」、医療機関に向けては「地域に求められ、働きがいのある職場環境を創る。」、そして社会に向けては「医療課題の解決によって健全で持続可能な社会を創る。」ことを目指して様々なサービスを展開しています。

医療機関セグメントでは、国内においては病院、訪問診療クリニック、透析クリニック、外来クリニック等を運営する医療機関に対して経営支援サービス（経営戦略策定・経営管理支援、マーケティング支援、IT・経理・総務等支援、人事・採用機能支援等）に加えて、M&A・PMI支援、新規クリニック開設支援、病床転換支援等のプロジェクト受注）を提供し、海外においては、米国では足病及び下肢静脈疾患クリニック、OBL(Office-Based Laboratory)の運営等、東南アジアでは医療機関に対する経営支援等を行っています。

ホスピスセグメントでは、ホスピス型住宅の入居者に提供するサービスの質を最重要視した上で、既存のホスピス型住宅の入居者増加に加え、看取り機能が脆弱な地域を中心にホスピス型住宅を新規展開し、より多くの医療依存度の高い（がん末期、神経難病等を患う）入居者向けに訪問看護及び訪問介護を提供しています。

居宅訪問看護セグメントでは、利用者に提供するサービスの質を最重要視した上で、既存の訪問看護ステーションの利用者拡大に加え、新規エリアへの訪問看護ステーションの新規開設を行い、居宅の利用者向けに訪問看護を提供しています。

メディカルケアレジデンスセグメントでは、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅及びリハビリ強化型デイサービスの運営や施設入居者への定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを展開しています。今後は、既存施設の稼働率改善を図るとともに、医療依存度や要介護度が高い入居者（要介護度3～4程度の方）の受け入れを推進していきます。

なお、EBITDAの計算式は次のとおりです。

EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の収益・費用

（当第1四半期連結累計期間の業績）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	比較増減	
売上収益	12,996	14,159	+1,163	+9.0%
営業利益	744	32	△712	△95.7%
税引前四半期利益	595	△192	△787	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	208	△281	△490	—
EBITDA	1,736	1,225	△511	△29.4%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	比較増減	
医療機関	セグメント売上 収益	4,133	4,510	+377	+9.1%
	セグメント利益	765	381	△384	△50.2%
	EBITDA	944	671	△273	△28.9%
ホスピス	セグメント売上 収益	3,834	4,447	+613	+16.0%
	セグメント利益 又は損失 (△)	△31	△102	△71	—
	EBITDA	298	316	+18	+6.0%
居宅訪問看護	セグメント売上 収益	3,229	3,302	+73	+2.3%
	セグメント利益	343	91	△252	△73.4%
	EBITDA	439	131	△307	△70.0%
メディカルケ アレジデンス	セグメント売上 収益	1,823	1,923	+99	+5.5%
	セグメント利益 又は損失 (△)	△138	△93	+45	—
	EBITDA	249	334	+85	+34.2%
その他	セグメント売上 収益	89	120	+30	+34.1%
	セグメント利益	35	9	△25	△73.5%
	EBITDA	37	16	△21	△57.0%
調整額	セグメント売上 収益	△112	△142	△30	—
	セグメント利益	△229	△254	△25	—
合計	セグメント売上 収益	12,996	14,159	+1,163	+9.0%
	セグメント利益	744	32	△712	△95.7%
	EBITDA	1,736	1,225	△511	△29.4%

① 医療機関セグメント

国内における支援先主要拠点数の増加及び前連結会計年度の第3四半期以降進めてきた月額報酬の段階的な適正化に加え、米国における高単価な下肢静脈疾患クリニックの患者数増加やOBLを運営するVascular Specialists社の新規連結影響により、第1四半期連結累計期間における売上収益は4,510百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

国内における患者体験の向上に資する新規事業の検討費用の増加に加え、米国においてはOBL開設に向けた人件費等の先行投資費用が増加したことにより、セグメント利益は381百万円（前年同期比50.2%減）、EBITDAは671百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

② ホスピスセグメント

2026年6月施行の診療報酬改定に伴う単価下落の影響を受けた一方、前連結会計年度の第2四半期以降に新規開設した15施設の稼働が寄与したことにより、第1四半期連結累計期間における売上収益は4,447百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

前連結会計年度の第1四半期以前に新規開設した9施設が稼働率向上により黒字転換した一方、単価の下落影

響、新規開設数の増加に伴う初期費用及び減価償却費の増加により、セグメント損失は102百万円（前年同期のセグメント損失は31百万円）、EBITDAは316百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

③ 居宅訪問看護セグメント

前連結会計年度に開設した新規ステーション（6拠点）における稼働の堅調な拡大及び当第1四半期の新規開設（7拠点）に伴い、当第1四半期連結累計期間におけるのべ総ケア時間（注）は330千時間（前年同期比4.0%増）、売上収益は3,302百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

セグメント利益及びEBITDAについては、新規開設に伴う初期費用の発生に加え、既存ステーションの規模拡大に向けた人材の先行採用に伴い、人件費や採用費等が増加した結果、セグメント利益は91百万円（前年同期比73.4%減）、EBITDAは131百万円（前年同期比70.0%減）となりました。なお、新規開設及び既存ステーションでの先行採用に伴う人員増により、看護師及びセラピストの1人当たりケア時間は一時的に低下しました。当第2四半期以降は段階的な改善を見込んでいます。

（注）当セグメントの看護師及びセラピストが利用者に居宅訪問看護サービスを提供した時間の合計。セラピストは理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の総称。

④ メディカルケアレジデンスセグメント

あむらいふ虹ヶ丘フィールドの稼働率及び単価の向上等により、当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,923百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント損失は93百万円（前年同期のセグメント損失は138百万円）、EBITDAは334百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は14,159百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は32百万円（前年同期比95.7%減）、EBITDAは1,225百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

また、借入金増加に伴う金融費用の増加等により、税引前四半期損失は192百万円（前年同期の税引前四半期利益は595百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は281百万円（前年同期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は208百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び資本の状況）

資産合計は、前連結会計年度末比3,196百万円増の101,144百万円となりました。流動資産については、前連結会計年度末比2,201百万円増の32,333百万円となりました。これは主に、海外クリニック等買収資金及び海外事業資金の補充を目的としたシンジケートローンの実行に伴う長期の借り入れを行ったことにより、現金及び現金同等物が2,492百万円増加したことによるものです。非流動資産については、前連結会計年度末比995百万円増の68,811百万円となりました。これは主に、株式会社ライブラの買収及び為替換算の影響により、のれんが933百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比3,408百万円増の67,319百万円となりました。これは主に、海外クリニック等買収資金及び海外事業資金の補充を目的としたシンジケートローンの実行に伴う長期の借り入れを行ったことにより、借入金が4,536百万円増加したこと及び、未払法人所得税が1,120百万円減少したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比212百万円減の33,825百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上により利益剰余金が281百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想については、2026年4月30日に「2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表した内容から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,835	18,327
営業債権及びその他の債権	13,090	12,774
棚卸資産	113	99
その他の金融資産	62	91
その他の流動資産	1,032	1,042
流動資産合計	30,132	32,333
非流動資産		
有形固定資産	23,704	23,643
使用権資産	19,329	18,905
のれん	14,727	15,660
無形資産	4,171	4,605
投資不動産	1,578	1,563
繰延税金資産	1,228	1,308
その他の金融資産	3,015	3,059
その他の非流動資産	65	67
非流動資産合計	67,816	68,811
資産合計	97,949	101,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,629	3,508
借入金	3,689	4,482
社債	—	7
リース負債	3,139	3,174
預り金	682	862
未払法人所得税	1,478	358
契約負債	10	14
その他の流動負債	2,213	2,241
流動負債合計	14,840	14,646
非流動負債		
借入金	28,578	32,322
社債	—	19
リース負債	17,127	16,689
退職給付に係る負債	318	338
繰延税金負債	1,674	1,882
その他の金融負債	486	488
その他の非流動負債	887	935
非流動負債合計	49,071	52,673
負債合計	63,911	67,319
資本		
資本金	7,669	7,669
資本剰余金	7,769	8,069
利益剰余金	16,338	16,057
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	1,624	1,631
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,400	33,426
非支配持分	638	399
資本合計	34,037	33,825
負債及び資本合計	97,949	101,144

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上収益	12,996	14,159
売上原価	7,089	7,934
売上総利益	5,907	6,225
販売費及び一般管理費	5,307	6,371
その他の収益	165	215
その他の費用	21	38
営業利益	744	32
金融収益	10	9
金融費用	160	233
税引前四半期利益（△損失）	595	△192
法人所得税費用	412	166
四半期利益（△損失）	183	△359
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	208	△281
非支配持分	△25	△77
四半期利益（△損失）	183	△359
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（△損失）（円）	7.10	△9.60
希薄化後1株当たり四半期利益（△損失）（円）	7.10	△9.60

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益（△損失）	183	△359
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	2	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計	2	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△409	245
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△409	245
税引後その他の包括利益	△406	244
四半期包括利益	△223	△115
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△174	△101
非支配持分	△49	△13
四半期包括利益	△223	△115

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2025年4月1日残高	7,669	7,820	13,457	△0	△35	172
四半期利益（△損失）	—	—	208	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△385	—
四半期包括利益合計	—	—	208	—	△385	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	38
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	38
2025年6月30日残高	7,669	7,820	13,665	△0	△420	210

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	595	732	29,678	608	30,286
四半期利益（△損失）	—	—	208	△25	183
その他の包括利益	2	△382	△382	△24	△406
四半期包括利益合計	2	△382	△174	△49	△223
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	38	38	—	38
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	38	38	—	38
2025年6月30日残高	597	387	29,542	559	30,101

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2026年4月1日残高	7,669	7,769	16,338	△0		912	331
四半期利益（△損失）	—	—	△281	—		—	—
その他の包括利益	—	—	—	—		181	—
四半期包括利益合計	—	—	△281	—		181	—
自己株式の取得	—	—	—	△0		—	—
株式に基づく報酬取引	—	239	—	—		—	△173
支配継続子会社に対する持分変動	—	62	—	—		—	—
所有者との取引額合計	—	300	—	△0		—	△173
2026年6月30日残高	7,669	8,069	16,057	△0		1,093	158

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	合計	非支配持分	資本合計		
2026年4月1日残高	380	1,624	33,400	638	34,037		
四半期利益（△損失）	—	—	△281	△77	△359		
その他の包括利益	△1	180	180	64	244		
四半期包括利益合計	△1	180	△101	△13	△115		
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0		
株式に基づく報酬取引	—	△173	66	—	66		
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	62	△225	△163		
所有者との取引額合計	—	△173	127	△225	△98		
2026年6月30日残高	380	1,631	33,426	399	33,825		

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費（無形資産に係る償却費を含む）は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	1,136	1,371

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「医療機関」、「ホスピス」、「居宅訪問看護」及び「メディカルケアレジデンス」の4つを報告セグメントとしています。

「医療機関」は、国内においては経営戦略支援、経営管理支援、人事労務支援等を主な支援メニューとした医療機関に対する各種運営サポートを提供し、海外においては、米国では足病及び下肢静脈疾患クリニック、OBL(Office-Based Laboratory)の運営等、東南アジアでは医療機関に対する経営支援等を行っています。「ホスピス」は、ホスピス型住宅の入居者に訪問看護及び訪問介護サービスを提供、「居宅訪問看護」は、居宅の利用者に訪問看護サービスを提供しています。「メディカルケアレジデンス」は住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅及びリハビリ強化型デイサービスの運営や施設入居者への定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの運営を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。なお、報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期連結財務諸表
	医療機関	ホスピス	居宅訪問看護	メディカルケアレジデンス	計				
売上収益									
外部収益	4,022	3,834	3,228	1,823	12,906	89	12,996	—	12,996
セグメント間収益	112	—	1	—	112	—	112	△112	—
合計	4,133	3,834	3,229	1,823	13,019	89	13,108	△112	12,996
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	765	△31	343	△138	939	35	973	△229	744
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	10
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	160
税引前四半期利益 (△損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	595
四半期利益 (△損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	183
その他の項目									
減価償却費及び償却費	257	345	125	407	1,134	2	1,136	—	1,136

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼科材料及び眼鏡用品の販売サービス等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失の調整額△229百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表
	医療機関	ホスピス	居宅訪問 看護	メディカ ルケアレ ジデンス	計				
売上収益									
外部収益	4,373	4,447	3,297	1,923	14,039	120	14,159	—	14,159
セグメント間収益	137	—	5	—	142	0	142	△142	—
合計	4,510	4,447	3,302	1,923	14,181	120	14,301	△142	14,159
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	381	△102	91	△93	277	9	286	△254	32
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	9
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	233
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	△192
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	△359
その他の項目									
減価償却費及び償却費	324	477	137	427	1,364	7	1,371	—	1,371

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼科材料及び眼鏡用品の販売、M&A仲介、服薬支援事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失の調整額△254百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(3) 報告セグメントの変更に関する情報

従来、メディカルケアレジデンスセグメントに含めていた服薬支援事業について、グループ内における医療DXの推進、個人情報保護の強化及びサービスの品質向上を図ることを目的に、当該事業の運営主体を株式会社ノアコンツェルから株式会社シーユーシー・アイデータへ移管いたしました。社内における業績管理上の区分を変更したことから、当第1四半期連結会計期間より、服薬支援事業のセグメント集計範囲をメディカルケアレジデンスセグメントからその他の区分へ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。